

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社Minorityソリューションズ

【英訳名】 Minority Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 祐治

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯木 伸朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯木 伸朗

【縦覧に供する場所】 株式会社Minorityソリューションズ大阪支社  
(大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,931,797	4,001,203	16,957,020
経常利益 (千円)	259,080	345,430	1,728,819
四半期(当期)純利益 (千円)	183,794	241,096	1,218,497
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	8,790,000	8,790,000	8,790,000
純資産額 (千円)	7,351,248	7,965,454	7,938,654
総資産額 (千円)	10,530,602	11,247,766	11,615,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.91	28.00	139.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			42.00
自己資本比率 (%)	69.8	70.8	68.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続くものの、米中貿易摩擦などの影響による輸出や生産の落ち込みが懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス産業においては、労働力不足の解消や生産性向上による「働き方改革」実現に向けたIT活用や、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）等の技術要素の活用などに注目が集まりました。

このような状況の下、当社は主力の金融機関をはじめ製造業や公共向けの各種システム開発等に注力する一方で、AI活用サービス、RPAアプリケーション、クラウド、データ解析等の分野での高付加価値サービスへの取り組みを進めました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、主にソフトウェア開発事業が順調に推移し、売上高は4,001,203千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。営業利益は336,923千円（同32.8%増）、経常利益は345,430千円（同33.3%増）、四半期純利益は241,096千円（同31.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

金融系の開発案件のほか、公共向け開発案件等が堅調に推移し、売上高は2,997,482千円（前年同四半期比1.2%増）となる一方で、サービスの高付加価値化やプロジェクト管理の徹底などにより、セグメント利益は439,019千円（同21.6%増）と改善しております。

#### システム運用管理

既存顧客案件等が堅調に推移し、売上高は939,475千円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は92,150千円（同0.0%減）となりました。

#### システム機器販売

クラウドサービス等のライセンス販売が拡大し、売上高は64,245千円（前年同四半期比42.4%増）、セグメント利益は7,755千円（同277.6%増）となりました。

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は9,968,082千円となり、前事業年度末に比べ291,355千円減少いたしました。これは主に仕掛品が176,325千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が556,327千円減少したことによるものであります。固定資産は1,279,684千円となり、前事業年度末に比べ76,461千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のうち繰延税金資産が99,281千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は11,247,766千円となり、前事業年度末に比べ367,816千円減少いたしました。

負債につきましては、当第1四半期会計期間末における流動負債は2,575,458千円となり、前事業年度末に比べ401,839千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が306,470千円減少したことによるものであります。固定負債は706,853千円となり、前事業年度末に比べ7,222千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が19,774千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は3,282,311千円となり、前事業年度末に比べ394,617千円減少いたしました。

純資産合計については7,965,454千円となり、前事業年度末に比べ26,800千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が34,476千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、70.8%（前事業年度末は68.3%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動は、スマートデバイスを活用した音声インターフェイスによる社会インフラシステムの実現に向けた技術開発等を進めました。

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は4,077千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,790,000	8,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,790,000	8,790,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		8,790,000		750,000		1,196,550

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,608,000	86,080	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,790,000		
総株主の議決権		86,080	

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minority ソリューションズ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	180,800		180,800	2.05
計		180,800		180,800	2.05

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,330,822	7,391,018
受取手形及び売掛金	1 2,746,566	1 2,190,239
商品		4,787
仕掛品	89,274	265,599
その他	93,873	117,317
貸倒引当金	1,099	880
<b>流動資産合計</b>	<b>10,259,437</b>	<b>9,968,082</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	143,852	148,342
無形固定資産	33,124	52,589
投資その他の資産	1,179,169	1,078,752
<b>固定資産合計</b>	<b>1,356,146</b>	<b>1,279,684</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,615,583</b>	<b>11,247,766</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,258,045	1,228,222
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	335,182	28,711
賞与引当金	299,999	73,196
受注損失引当金	17,805	23,999
その他	666,265	821,329
<b>流動負債合計</b>	<b>2,977,298</b>	<b>2,575,458</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	683,780	703,555
その他	15,850	3,298
<b>固定負債合計</b>	<b>699,630</b>	<b>706,853</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,676,928</b>	<b>3,282,311</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	6,157,895	6,192,372
自己株式	288,596	288,596
<b>株主資本合計</b>	<b>7,815,848</b>	<b>7,850,325</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	122,806	115,129
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>122,806</b>	<b>115,129</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,938,654</b>	<b>7,965,454</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,615,583</b>	<b>11,247,766</b>



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,931,797	4,001,203
売上原価	3,363,394	3,372,496
売上総利益	568,403	628,706
販売費及び一般管理費	314,705	291,782
営業利益	253,697	336,923
営業外収益		
受取利息	287	289
受取配当金	3,485	3,729
受取手数料	1,278	959
その他	851	4,026
営業外収益合計	5,904	9,003
営業外費用		
支払利息	499	496
その他	21	
営業外費用合計	521	496
経常利益	259,080	345,430
税引前四半期純利益	259,080	345,430
法人税、住民税及び事業税	4,832	1,664
法人税等調整額	80,119	102,669
法人税等合計	75,286	104,333
四半期純利益	183,794	241,096

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

## 1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	7,165千円	8,388千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	9,434千円	12,924千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	175,784	20	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	206,619	24	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	2,962,626	924,054	45,117	3,931,797		3,931,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,962,626	924,054	45,117	3,931,797		3,931,797
セグメント利益	361,119	92,187	2,054	455,360	201,662	253,697

(注) 1. セグメント利益の調整額 201,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	2,997,482	939,475	64,245	4,001,203		4,001,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,997,482	939,475	64,245	4,001,203		4,001,203
セグメント利益	439,019	92,150	7,755	538,925	202,002	336,923

(注) 1. セグメント利益の調整額 202,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円91銭	28円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,794	241,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,794	241,096
普通株式の期中平均株式数(株)	8,789,208	8,609,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年5月27日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....206,619千円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月6日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社Minorityソリューションズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野	満 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 宏 明 印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの2019年4月1日から2020年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。